

2026 年度 国税専門官 A 本試験（専門試験 [多肢選択式]） 講評

No.	科目	出題内容	正解	正答率*	講 評	
1	民法・商法	行為能力	4	A	<p>【民法・商法】 (民法) 各分野の出題数は、総則、債権総論、債権各論、親族・相続から各1問、物権から2問であり、例年と異なり、担保物権からの出題はなかった。また、出題形式は、単純正誤問題が2問、組合せ問題が4問であり、昨年度と比べ後者が1問増えた。組合せ問題は、すべての記述の正誤を判別できなくても、肢を利用して正解を絞り込めるので、難易度が若干下がったといえる。もっとも、昨年度のように極端に正答率の低い問題がなかったのは、出題形式だけでなく、基本的な条文・判例を問う問題が多かったことが要因だろう。さらに、No.1の行為能力、No.5の即時取得、No.6の共有等、No.8の不当利得は、今年度の特別区や裁判所事務官で出題されており、同じ条文・判例が複数の試験種で問われているので、先に実施された本試験の受験後に知識の確認を怠らなかつた受験生は、今回の試験では正答率が高かつたのではないかと思う。ただし、このようなことは異例なので、受験生としては、過去問演習を繰り返し、既出の知識が問われた場合に、確実に正誤を判別できるように努めるしかない。</p> <p>(商法) 会社法から2問(機関と機関以外から各1問)出題された。No.2は、基本的な条文知識を問う問題であったため、例年の商法の問題と比べ正答率は高かつた。他方、No.10は、2020年度に株主代表訴訟が出題された際に問われた条文・判例が再び問われた(記述ア・ウ・オ)にもかかわらず、正答率が低かつた。</p>	
2		株式	1	B		
3	会計学	企業会計原則	5	A		
4		現代の会計をめぐる動向	1	B		
5	民法・商法	即時取得	3	A		
6		共有等	2	A		
7		債権者代位権	5	A		
8		不当利得	3	A		
9		遺言	4	A		
10		株主代表訴訟	2	C		
11	会計学	固定資産	5	B	<p>【会計学】 会計学の出題は、前年と同じく8問となり、必須解答2問(No.3、4)、選択必須解答6問(No.11~16)という内訳となった。No.3は企業会計原則に関する問題で、企業会計原則の各原則についてその内容が問われている。各記述ともに基本的な事項を問うているので比較的解答しやすかつたと考える。No.4は会計をめぐる動向を問う問題であり、いわゆる会計学の定番論点とは異なる分野が出題された。学習上手薄となりがちな論点で、解きにくかつたとも思われるが、各記述をみると常識的に切れる記述もあり、肢の絞り込みは出来たと思われる。No.11は固定資産に関して、取得原価、のれん、リース取引、減損会計などが問われた。少し論点自体が難しいものもあるが、各肢ともに基本的な事項を問うているので、比較的解き易かつたと思われる。No.12は引当金に関する問題で、基本的な事項を問う肢もあつたが、細かい論点まで問う肢の難度は比較的高いと考えられ、しっかり学習しておく必要があつた。No.13は株式と社債に関する会計処理等が問われた。各肢ともに基本的な事項が問われており、比較的解き易かつたと思われる。No.14は財務諸表に関して、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書などの基本的事項が問われた。各肢ともに基本的な事項を問うているので、比較的解き易かつたと考える。No.15は連結財務諸表に関する問題であつた。連結財務諸表自体が応用的な論点であるうえに、本問の問題肢では難しいものもあつたことから、受験生は解きにくかつたと思われる。No.16は仕訳問題で、毎年1問出題されている。簿記の学習をしていた受験生は解けると思われるが、そこまで学習していない者には難しい問題である。</p>	
12		引当金	3	C		
13		株式と社債	4	B		
14		財務諸表	2	A		
15		連結財務諸表	2	C		
16		仕訳	1	B		
17	憲法・行政法	人権の享有主体	2	A		
18		参政権	4	A		
19		国会	1	A		
20		行政行為の分類	1	A		
21		訴えの利益	5	A		
22		損失補償	3	B		
23	経済学	最適消費	4	C	<p>【憲法・行政法】 (憲法) 昨年と同様、人権2問、統治1問という構成であつた。No.17の人権の享有主体と、No.18の参政権で問われた判例は有名であり、正答率が高い。No.19の国会では、法律の制定手続において両院協議会の開催は任意である、内閣総理大臣の指名において衆議院の先議権はない、衆議院が解散された際の総選挙後に開催されるのは特別会である、といった基礎知識があれば、消去法で正解できる。</p> <p>(行政法) 昨年と同様、作用法1問、救済法2問という構成であつた。No.20は、各行政行為の意義と具体例を問う古典的な問題である。すべての記述が基礎的であり、正解すべき問題といえる。No.21の訴えの利益では有名判例の知識が問われている、東京12チャンネル事件(記述オ)を正確に判断できたかが決め手になる。憲法、行政法とも、例年どおりの難易度であり、過去問の繰り返しが重要であるといえる。</p>	
24		クールノー均衡	5	A		
25		IS-LM分析	5	A		
26		貨幣供給	4	A		
27		我が国の経済の動向	1	B		
28		世界の実質GDP成長率	5	B		
29	英語	内容把握	4	C		<p>【経済学】 全体としては、前年よりやや難易度が低下していると考えられる。No.23は最適消費に関する問題である。レオンチェフ型効用関数についての知識があれば容易に解答できる。No.24はクールノー均衡に関する計算問題である。定量的な論点であり、確実に正解したい。No.25はIS-LM分析に関する計算問題である。基本レベルの頻出の分野であり、確実に正解したい。No.26は貨幣供給に関する計算問題である。ハイパワードマネーなどの定義を理解していれば容易に解答できる。No.27は我が国の経済の動向に関する問題である。GDPの動向について把握していれば、正解の選択肢を選ぶことができるので、難易度は高くない。No.28は世界の実質GDP成長率に関する問題である。ロシア、ベトナムについては容易に判断できるので、例年よりも解答し易い問題であつた。</p>
30		内容把握	1	B		
31		文章整序	4	C		
32		文章整序	3	B		
33		空欄補充	2	C		
34		空欄補充	5	C		
35	財政学	従価税	2	A	<p>【英語】 成績診断では、英語の選択率は50%程度であつた。内容把握2題、文章整序2題、空欄補充2題の構成で、昨年から変更はなかった。昨年同様に全体的に難易度が高く、成績診断では正答率が50%を超える問題がなかった。全体正答率が25%程度のももあり、受験生の苦戦がうかがえる。</p>	
36		ジニ係数	3	A		
37		我が国の財政制度	3	A		
38		公債	2	A		
39		我が国の財政の状況	4	A		
40		我が国の地方財政	1	B		
						<p>【財政学】 全体としては、前年より難易度が低下していると考えられる。No.35は従価税に関する計算問題である。定量的な論点であり、確実に正解したい。No.36はジニ係数に関する問題である。過去にほとんど出題されていない論点であり、計算がやや面倒ではあるが難易度は高くない。No.37は我が国の財政制度に関する問題である。頻出な論点であり、確実に正解したい。No.38は公債に関する問題である。明らかに誤りの選択肢が多く解答し易い問題であつた。No.39は我が国の財政の状況に関する問題である。定番の論点に関する選択肢が多く解答し易い問題であつた。No.40は我が国の地方財政に関する問題である。地方財政からの出題は珍しいが、基本的な事項に関する出題であり解答し易い問題であつた。</p>



No.	科目	出題内容	正解	正答率*	講評
41	経営学	経営戦略とマーケティング	4	A	【経営学】 No. 41 は戦略論とマーケティングの混合問題である。肢5がやや難しいが正解は可能である。No. 42 は国際経営で、国税専門官試験ではマイナーなテーマである上に、詳細な内容が問われており難易度が高い。No. 43 は官僚制など定番である。No. 44 も経営学説とモチベーションの混合であったがXY理論は覚えやすいので正解できる。No. 45 は会社法と企業形態の混合であるが、コンツェルンが明快なので正解できるだろう。No. 46 は管理会計であり、WACCやキャッシュ・フロー計算書などの意味だけでなく、内容にも踏み込んだ出題であり、正解することは困難である。総括としては、2つ以上の分野から混合的な問題が3問を占めたのが目新しいが、各肢は微妙なひっかけが少ない。ただし、明らかに詳細な知識を問う肢が多数あったので、例年よりは、若干、難易度が上がった。6問中（できれば）4問をとりたいたいが、高得点はかなり難しいだろう。
42		国際経営	3	B	
43		経営組織	1	B	
44		モチベーション	3	A	
45		企業形態	4	A	
46		財務管理	5	C	
47	政治学・社会学・社会事情	政策決定	5	B	【政治学・社会学・社会事情】 （政治学） No. 47 「政策決定」は、2019年度以来の出題となった。正解肢の内容は、行政学を学習している者にとっては容易であったが、それ以外の者にとっては正誤の判断に迷ったことが考えられる。No. 48 「民主主義」では、出題されればほぼ確実に正解肢となる「シュンペーター」が出題された。これまでの傾向通り、正解肢であり、その内容も非常に基本的である。No. 49 「国際政治」は、2015年度から2020年度までほぼ隔年周期で出題されていたが、久々の登場となった。正解肢の内容は「Kマスター社会科学」にも記載されているような、基本的なものである。国税(財務)専門官試験は、他試験種に比べて行政系科目の横断的な出題が見られる傾向があるが、本年度はまさにそういった傾向が顕著に現れた年といえる。 （社会学） 社会学はいずれも易問であった。まず、No. 50 「Z. バウマンの学説」であるが、並んでいる選択肢はバウマン他、最近の学者を扱うものであったとはいえ、単なる人名と学説の組み合わせ問題である。同様にNo. 51 「19、20世紀の社会理論」も学説史の基本問題であり、こちらも人名と学説の組み合わせ問題であって、非常に簡単なものであった。したがって、全問正解できなければならない問題であった。 （社会事情） No. 52：我が国の雇用と労働に関する動向について幅広く問う出題である。雇用・労働関係は頻出テーマであり、いずれの選択肢も、最新の動向をチェックできていれば解けるものである。平易な問題といえるので、是非正解しておきたい。
48		民主主義	1	A	
49		国際政治	3	A	
50		Z. バウマンの学説	5	C	
51		19、20世紀の社会理論	4	A	
52		我が国の雇用と労働	4	B	
53	商業英語	空欄補充	1	A	【商業英語】 成績診断では商業英語の問題の選択率は2～7割程度と、問題によって大きくばらつきがでた。前半の知識や文法問題を選択した受験生は多く、正答率は7割程度であった。後半の内容把握を選択した受験生は少なく、正答率もやや低めである。文章量が多くやりにくさを感じた受験生も多かったと思われるが、内容自体はそこまで難しいものではなく、昨年同様、いかに早く大量の情報を処理できるかが問われる問題であった。全体的な難易度はやや易しめだったといえる。
54		文章整序	1	A	
55		空欄補充	2	A	
56		空欄補充	2	B	
57		内容把握	3	A	
58		内容把握	5	C	

※ 正答率（A：60%以上、B：40%以上60%未満、C：40%未満）は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ（5/28時点）に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ（<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>）にてご案内しています。